

弘前商工会議所企業景況調査結果【令和6年10月～12月期】

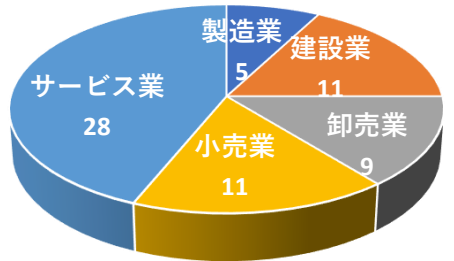
1 調査対象・・・・・・・・・・ 弘前商工会議所会員企業

2 調査対象期間・・・・・・・・ 令和6年10月～12月期

3 調査方法及び回答方法・・・ 当所1月会報に折込発送、FAX並びに回答フォームにて回答

4 回答企業の内訳・・・・・・・・

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
回答数（件）	5	11	9	11	28	64
構成比	8%	17%	14%	17%	44%	100%



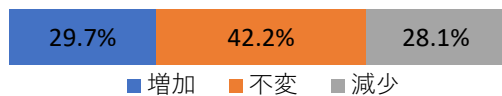
5 業況について・・・・・・・・

※DI値（景況判断指数）について **DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）**

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表します。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを含みます。

○「売上額」について

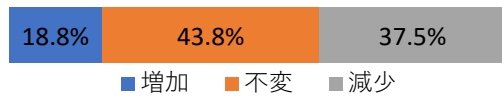
・10月～12月の「売上額」実績は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値＝ 1.6

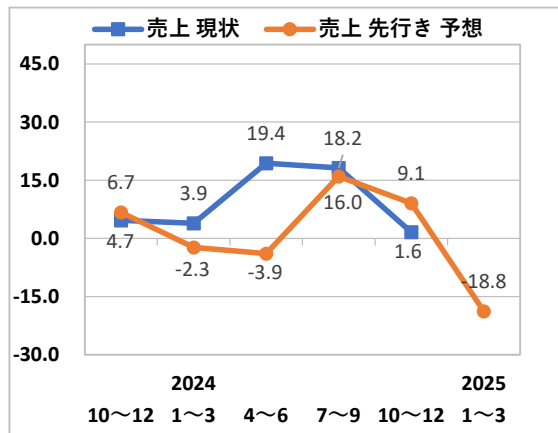
業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	40.0%	40.0%	20.0%	20.0
建設業	9.1%	72.7%	18.2%	-9.1
卸売業	33.3%	44.4%	22.2%	11.1
小売業	36.4%	36.4%	27.3%	9.1
サービス業	32.1%	32.1%	35.7%	-3.6

・1月～3月の「売上額」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値＝ -18.8

業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	20.0%	60.0%	20.0%	0.0
建設業	9.1%	45.5%	45.5%	-36.4
卸売業	22.2%	44.4%	33.3%	-11.1
小売業	18.2%	36.4%	45.5%	-27.3
サービス業	21.4%	42.9%	35.7%	-14.3



◇DI（前年同期比）が前回調査（7～9月期：18.2）より16.6ポイント縮小して1.6となりました。

◇先行き（1～3月期）の予想については、前回調査（10～12月期：9.1）より27.9ポイント縮小して-18.8ポイントとなりました。

○建設業以外の業種で約3割が「増加」

今期の売上額について、「増加」と回答したのは製造業は40％、卸売業は33％、小売業は36.4％、サービス業は32.1％でした。

日本銀行の調査では、大雪の影響で個人消費に下押しがみられるとのことで、本調査でも来期は売上減少が予想されます。

○「採算（純利益）」について

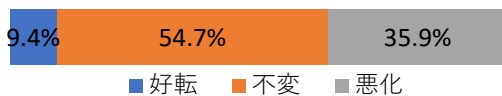
・10月～12月の「採算」実績は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値＝ -14.1

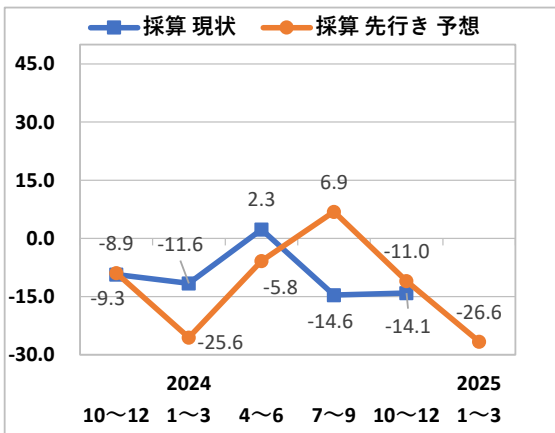
業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	20.0%	60.0%	20.0%	0.0
建設業	9.1%	72.7%	18.2%	-9.1
卸売業	22.2%	55.6%	22.2%	0.0
小売業	18.2%	54.5%	27.3%	-9.1
サービス業	7.1%	60.7%	32.1%	-25.0

・1月～3月の「採算」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値＝ -26.6

業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	20.0%	60.0%	20.0%	0.0
建設業	18.2%	45.5%	36.4%	-18.2
卸売業	11.1%	55.6%	33.3%	-22.2
小売業	9.1%	45.5%	45.5%	-36.4
サービス業	3.6%	60.7%	35.7%	-32.1



◇DI（前年同期比）が前回調査（7～9月期：▲14.6）より0.5ポイントマイナス幅が縮小して▲14.1となりました。

◇先行き（1～3月期）の予想については、前回調査（10～12月期：▲11.0）より15.6ポイントマイナス幅が拡大して▲26.6となりました。

○今期・来期ともにDI値で大きくマイナス

今期の採算（純利益）について、「不変」の回答が最も多いですが、DI値を見ると、大きくマイナスとなりました。来期のDI値も大きくマイナスの予想となっており、物価高騰の影響がとて大きいと考えられます。

○「資金繰り」について

・10月～12月の「資金繰り」実績は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値＝ -6.3

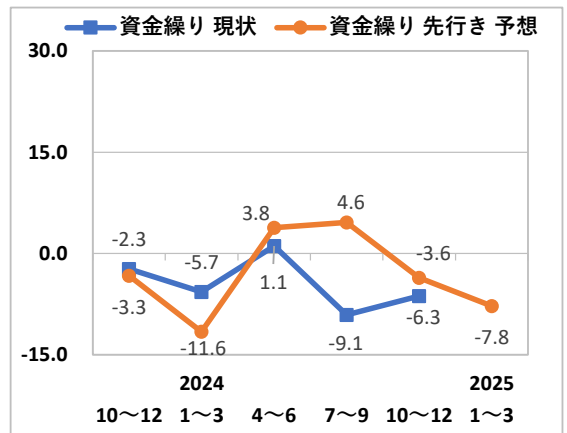
業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	20.0%	60.0%	20.0%	0.0
建設業	0.0%	90.9%	9.1%	-9.1
卸売業	11.1%	77.8%	11.1%	0.0
小売業	9.1%	90.9%	0.0%	9.1
サービス業	7.1%	71.4%	21.4%	-14.3

・1月～3月の「資金繰り」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値＝ -7.8

業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	20.0%	80.0%	0.0%	20.0
建設業	0.0%	81.8%	18.2%	-18.2
卸売業	11.1%	77.8%	11.1%	0.0
小売業	9.1%	72.7%	18.2%	-9.1
サービス業	7.1%	75.0%	17.9%	-10.7



◇DI（前年同期比）が前回調査（7～9月期：▲9.1）より2.8ポイントマイナス幅が縮小して▲6.3となりました。

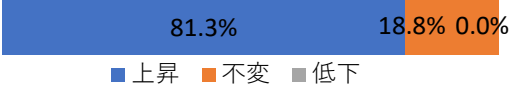
◇先行き（1～3月期）の予想については、前回調査（10～12月期：▲3.6）より4.2ポイントマイナス幅が拡大して▲7.8となりました。

○今期の資金繰りはやや回復

今期の資金繰りにおいて、DI値ではマイナスでしたが、やや回復しました。しかし来期では、さらにマイナスの予想となっており、今後の資金繰りに懸念が残ります。

○「仕入単価」について

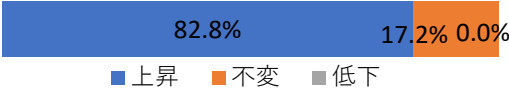
・10月～12月の「仕入単価」実績は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値= 81.3

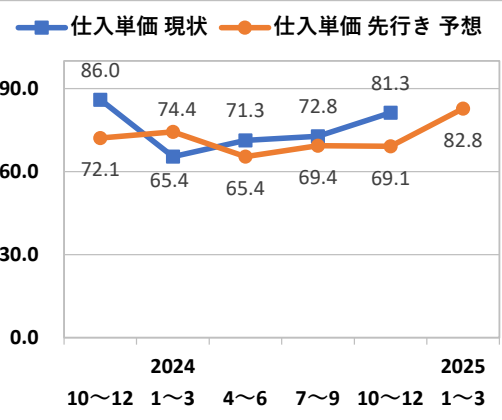
業種	上昇	不変	低下	DI値
製造業	60.0%	40.0%	0.0%	60.0
建設業	72.7%	27.3%	0.0%	72.7
卸売業	88.9%	11.1%	0.0%	88.9
小売業	90.9%	9.1%	0.0%	90.9
サービス業	82.1%	17.9%	0.0%	66.6

・1月～3月の「仕入単価」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値= 82.8

業種	上昇	不変	低下	DI値
製造業	80.0%	20.0%	0.0%	80.0
建設業	72.7%	27.3%	0.0%	72.7
卸売業	77.8%	22.2%	0.0%	77.8
小売業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0
サービス業	82.1%	17.9%	0.0%	82.1



◇DI（前年同期比）が前回調査（7～9月期：72.8）より8.5ポイント拡大して81.3となりました。

◇先行き（1～3月期）の予想については、前回調査（10～12月期：69.1）より13.7ポイント拡大して82.8となりました。

○高止まり状態から、さらに上昇

今期の仕入単価について、前回調査よりさらに「上昇」の回答が増え、80%を超えました。物価高騰の詳しい調査は、後半にまとめているのでご覧ください。

○「製品・商品在庫」について

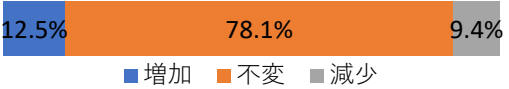
・10月～12月の「製品・商品在庫」実績は去年同期と比較して
<全業種>



DI値= 1.6

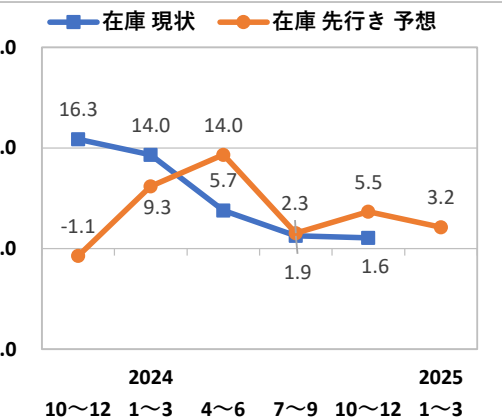
業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0
建設業	0.0%	90.9%	9.1%	-9.1
卸売業	44.4%	44.4%	11.1%	33.3
小売業	18.2%	72.7%	9.1%	9.1
サービス業	7.1%	82.1%	10.7%	-3.6

・1月～3月の「製品・商品在庫」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値= 3.2

業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0
建設業	0.0%	90.9%	9.1%	-9.1
卸売業	44.4%	44.4%	11.1%	33.3
小売業	18.2%	72.7%	9.1%	9.1
サービス業	7.1%	82.1%	10.7%	-3.6



◇DI（前年同期比）が前回調査（7～9月期：1.9）より0.3ポイント減少して1.6となりました。

◇先行き（1～3月期）の予想については、前回調査（10～12月期：5.5）より2.3ポイント縮小して3.2となりました。

○卸売業で在庫が「増加」

今期の製品・商品在庫において、多くの業種で「不変」と回答する中、卸売業では、今期・来期ともに「増加」の回答が4割ありました。大雪の影響による個人消費の下押しが考えられます。

○「従業員数」について

・10月～12月の「従業員数」実績は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値= -1.6

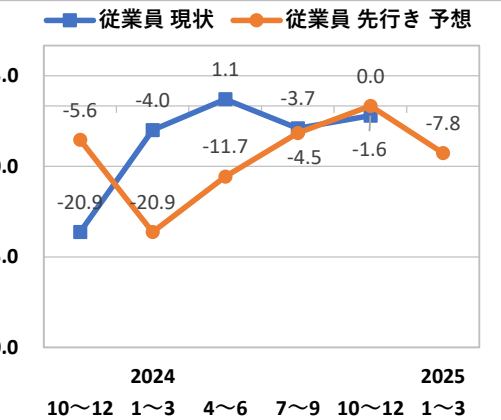
業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	20.0%	80.0%	0.0%	20.0
建設業	18.2%	63.6%	18.2%	0.0
卸売業	11.1%	66.7%	22.2%	-11.1
小売業	0.0%	90.9%	9.1%	-9.1
サービス業	17.9%	64.3%	17.9%	0.0

・1月～3月の「従業員数」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値= -7.8

業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0
建設業	9.1%	81.8%	9.1%	0.0
卸売業	11.1%	66.7%	22.2%	-11.1
小売業	0.0%	90.9%	9.1%	-9.1
サービス業	10.7%	67.9%	21.4%	-10.7



◇DI（前年同期比）が前回調査（7～9月期：▲3.7）より2.1ポイントマイナス幅が縮小して▲1.6となりました。

◇先行き（1～3月期）の予想については、前回調査（10～12月期：0）より7.8ポイントマイナス幅が拡大して▲7.8となりました。

○従業員数は大きく変化なし

今期の従業員数について、「不変」の回答が最も多く、大きく変化はありませんでした。しかし、来期の予想では、DI値がマイナスとなっており、業種によっては減少予想です。

○「自社景況」について

・10月～12月の業況（貴社）実績は去年同期と比較して
<全業種>



DI値= -12.5

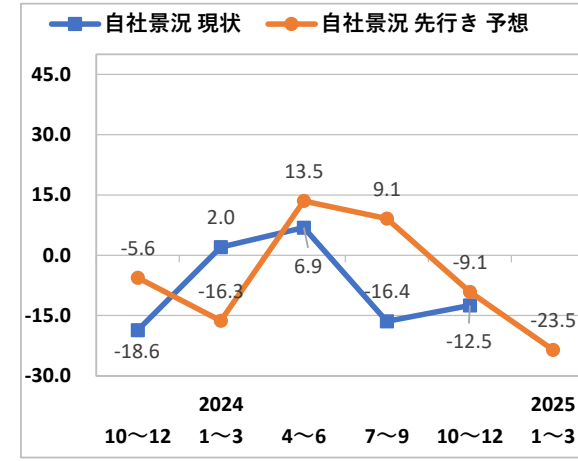
業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	40.0%	60.0%	0.0%	40.0
建設業	0.0%	81.8%	18.2%	-18.2
卸売業	22.2%	55.6%	22.2%	0.0
小売業	9.1%	63.6%	27.3%	-18.2
サービス業	14.3%	50.0%	35.7%	-21.4

・1月～3月の業況（貴社）予想は去年同期と比較して
<全業種>



DI値= -23.5

業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	20.0%	80.0%	0.0%	20.0
建設業	9.1%	72.7%	18.2%	-9.1
卸売業	11.1%	66.7%	22.2%	-11.1
小売業	9.1%	45.5%	45.5%	-36.4
サービス業	7.1%	50.0%	42.9%	-35.7



◇DI（前年同期比）が前回調査（7～9月期：▲16.4）より3.9ポイントマイナス幅が縮小して▲12.5となりました。

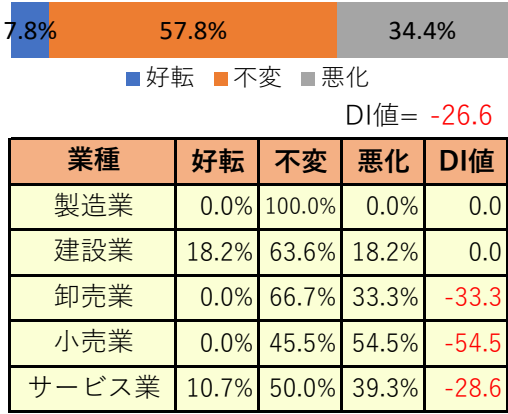
◇先行き（1～3月期）の予想については、前回調査（10～12月期：▲9.1）より14.4ポイントマイナス幅が拡大して▲23.5となりました。

○今期の自社景況はやや回復

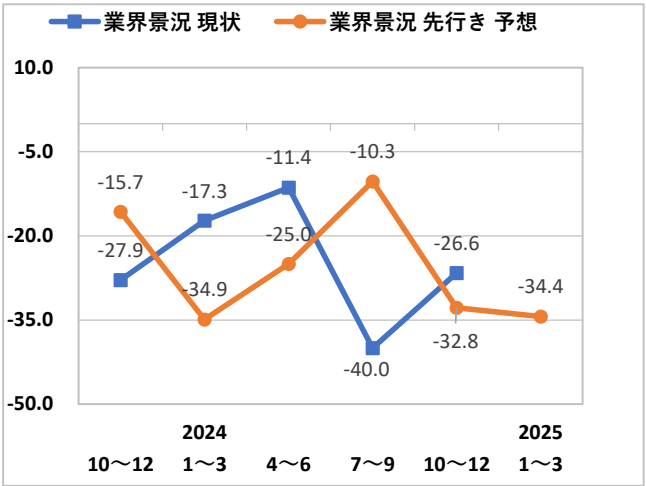
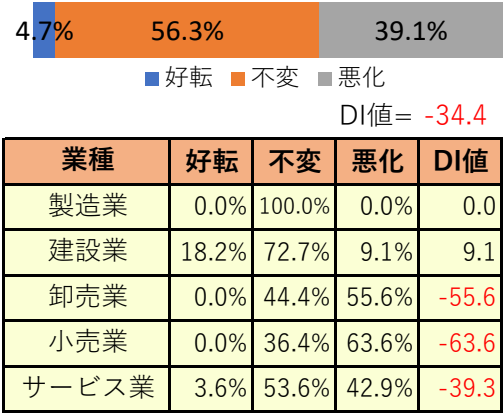
今期の自社景況について、DI値では大きくマイナスでしたが、全体的にはやや回復となりました。製造業での4割の「好転」の回答が大きい要因です。

○「業界景況」について

・10月～12月の「業界景況」実績は、去年同期と比較して
<全業種>



・1月～3月の「業界景況」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



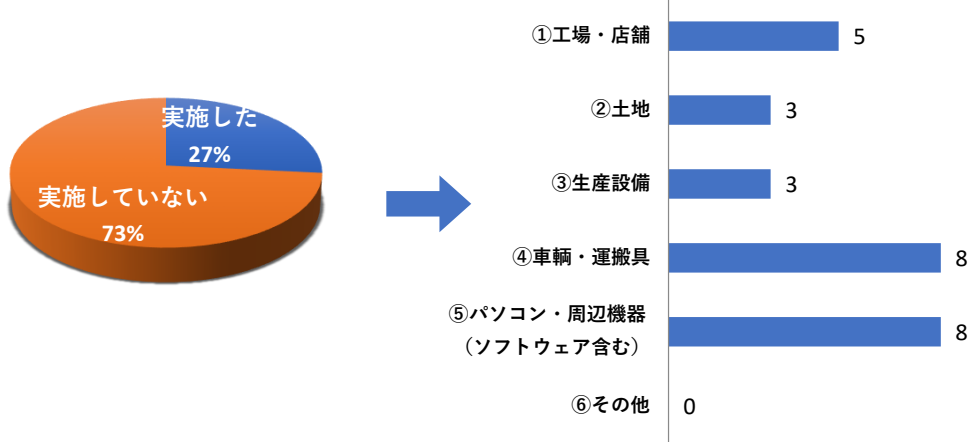
◇DI（前年同期比）が前回調査（7～9月期：▲40.0）マイナス幅が13.4ポイントマイナス幅が縮小して▲26.6となりました。
◇先行き（1～3月期）の予想については、前回調査（10～12月期：▲32.8）よりマイナス幅が1.6ポイント拡大して▲34.4となりました。

○今期の業界景況が大きく回復

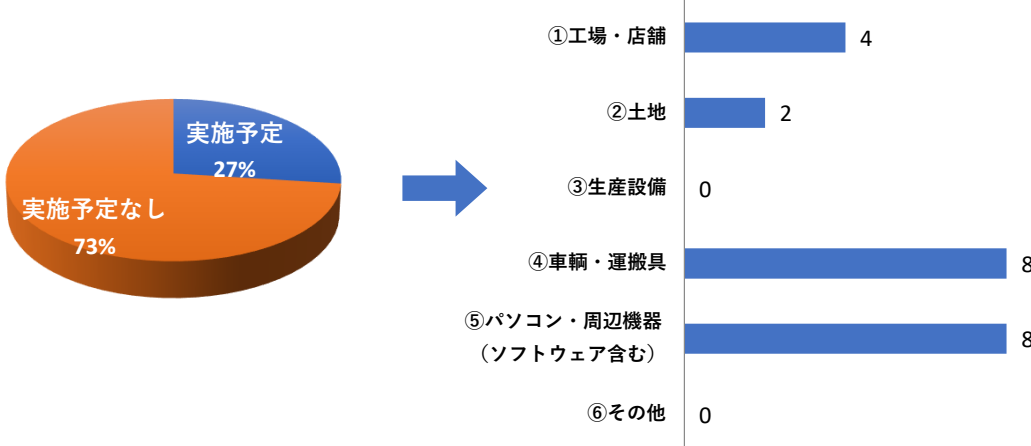
今期の業界景況について、DI値では大きくマイナスではありますが、大きく回復しました。しかし、来期予想でも、DI値が大きくマイナスとなっており、今後も景況感的には悪化が懸念されます。

○設備投資の実施状況及びその内容について ※複数回答

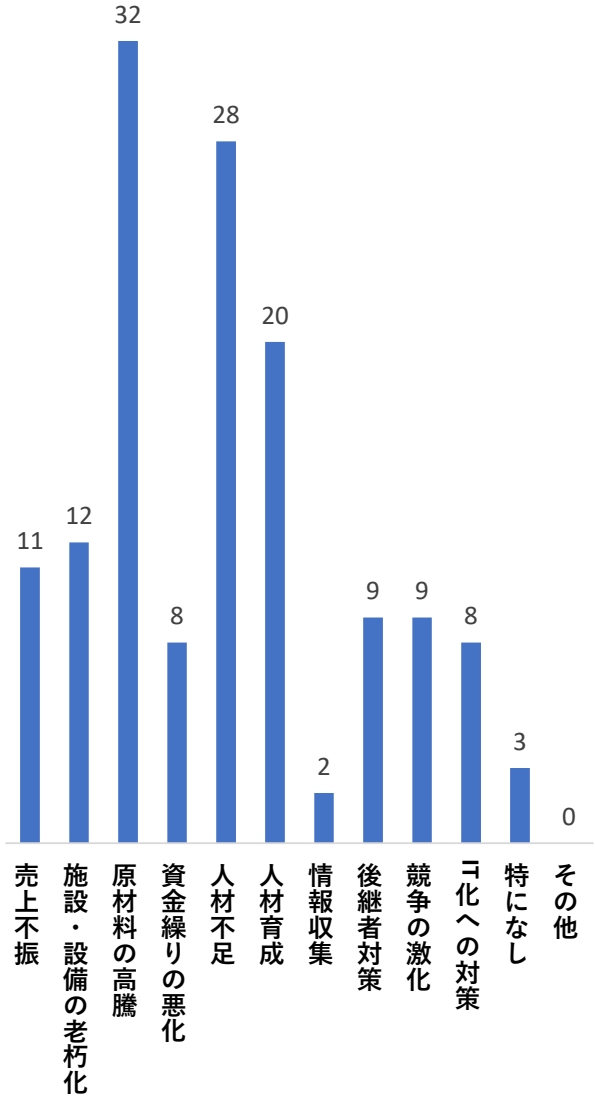
・10月～12月の設備投資について



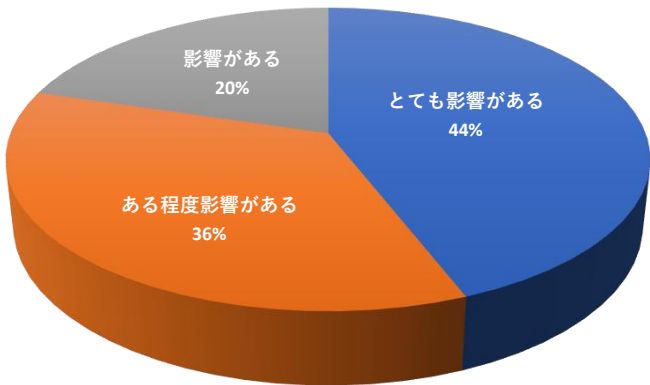
・1月～3月の設備投資の見通しについて



○経営上の課題について（業種別）※複数回答



○物価高騰の影響について

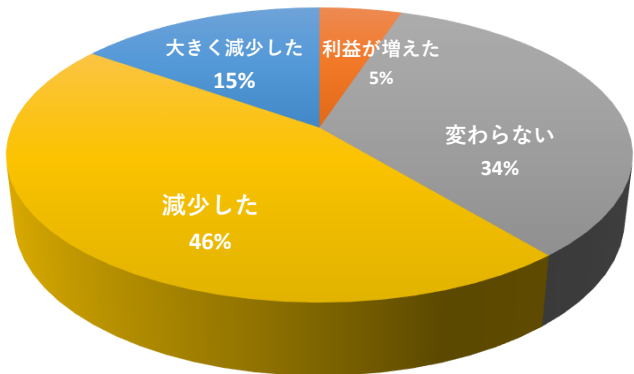


○「影響がある」以上の回答が100％

物価高騰の影響について、「とても影響がある」が44％、「ある程度影響がある」が36％、「影響がある」が20％となり、合計100％となりました。

2025年に入っても、物価の高騰が続いています。日本銀行の調査では、賃上げに伴う物価の上昇が、今後も緩やかに影響してくると予想されます。

○物価高騰前に比べての利益について

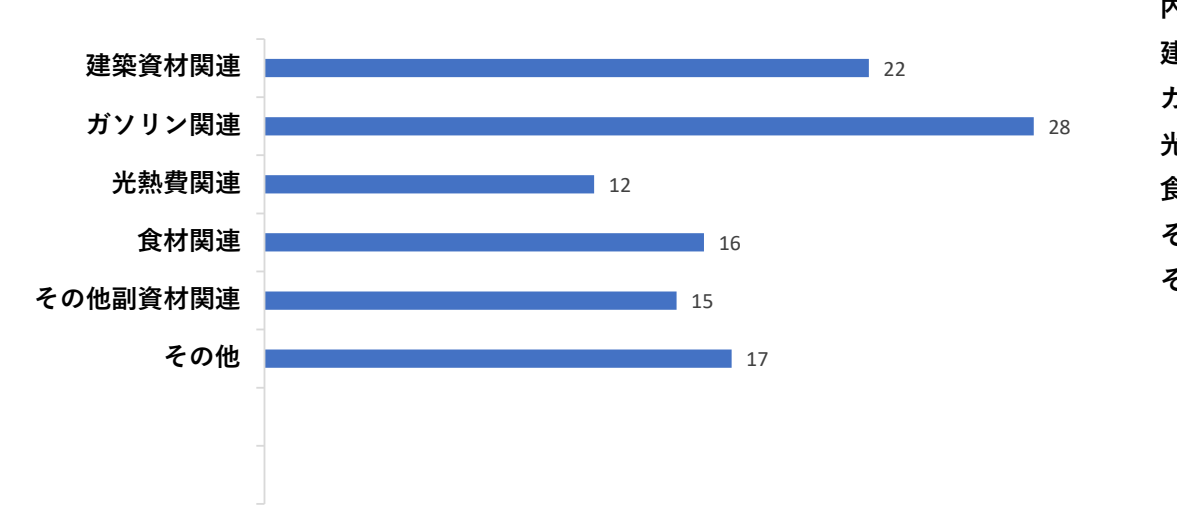


○「減少した」、「大きく減少した」を合わせると6割

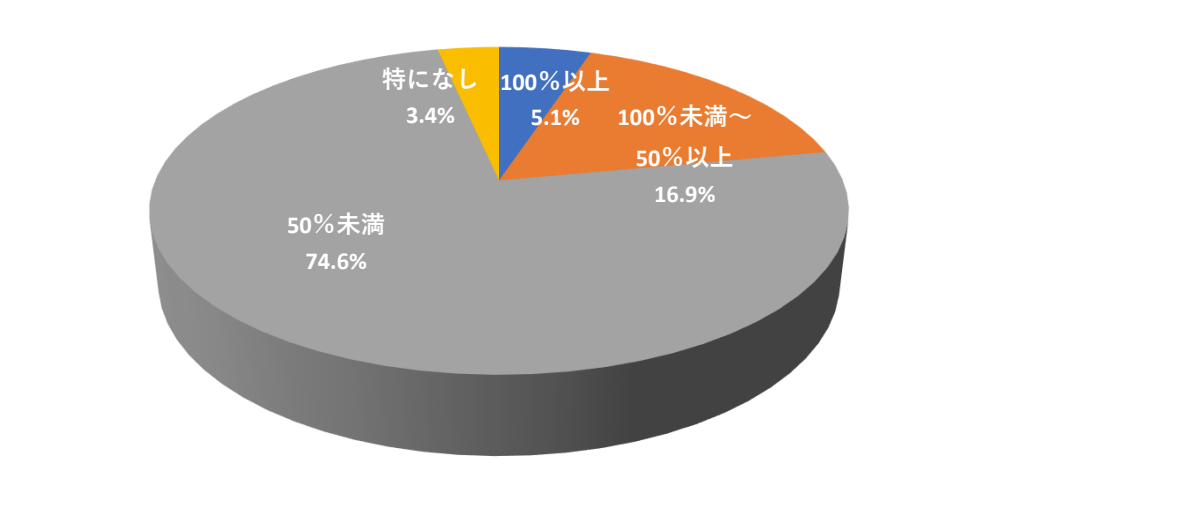
物価高騰前に比べての利益について、「利益が増えた」が5％、「変わらない」が34％、「減少した」が46％、「大きく減少した」が15％となり、6割の企業で利益が「減少」または「大きく減少」の回答になりました。

「利益が増えた」と回答した先での対応策は、「価格転嫁」が3件、「コスト削減」が1件、「新商品の開発」が1件でした。

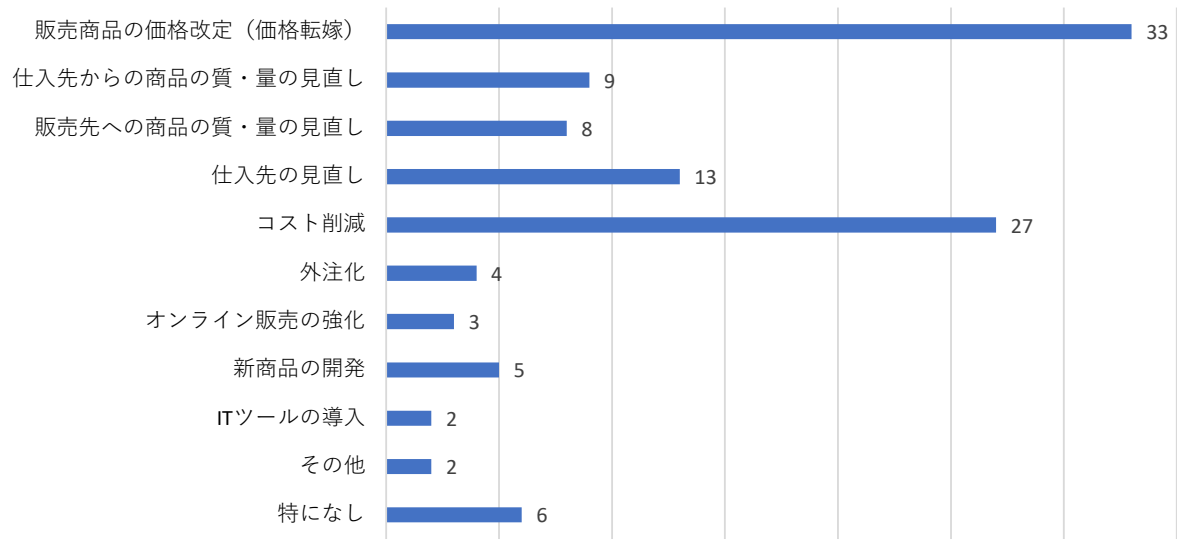
○特に高騰した資材・材料等の種類



○特に高騰した資材・材料の高騰率



○物価高騰の対応策



内訳

- 建築資材・・・鉄、ステンレス、ケーブル、トタン、鉄骨、木材、アルミ等
- ガソリン関連・・・ガソリン、軽油、燃料
- 光熱費関連・・・電気料金、灯油、ガス料金、水道料金
- 食材関連・・・お米、ナッツ類、りんご、青果、酒類等
- その他副資材関連・・・事務用品、紙代、ラベル、ビン、梱包資材等
- その他・・・人件費、運送費等

○ガソリン関連の回答が多数

業種ごとの回答数にばらつきがあるものの、各業種で見られ多かった回答はガソリン関連の28件でした。

令和6年12月以降、国が実施している「燃料油価格激変緩和補助金」が段階的に縮小していることが、原因として考えられます。

また、高騰率の多くの回答が「50%未満」と回答している中、「100%以上」3件、「100%未満～50%以上」10件の回答もありました。

「100%以上」の内訳は、アルミ板、ステンレス、建築資材。「100%未満～50%以上」は、紙代、米、肉、野菜などの食品全般でした。

○「価格転嫁」の回答が最多

物価高騰の対応策について、最も多かった回答は、「販売価格の改定（価格転嫁）」が33件、次いで「コスト削減」が27件、「仕入先の見直し」が13件でした。

青森県では取引先との共存共栄の取組や「取引条件のしわ寄せ」防止に取り組むことを、企業の代表者が宣言する制度「パートナーシップ構築宣言」や（公社）21あおり産業総合支援センター内の「青森県よろず支援拠点」では、「価格転嫁サポート窓口」を設置し、価格交渉に関する基礎的な知識や原価計算の手法の習得支援等を通じて、原油・原材料価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業・小規模事業者の価格交渉、価格転嫁を支援しています。

○経営上の問題について（企業の生の声）

カテゴリー	企業の生の声（一部抜粋）	業種
物価高騰関係	上手に価格転嫁するしかない	製造業
	「今までは」は通用しない	建設業
	給料が追い付かない	建設業
	見積もり後に材料価格が上がり、利益減少に繋がっている	建設業
	根本要因は少子化である。消費者がいなくなっているので値上げしても販売数は伸びない。そのため給与にも反映させられない。とにかく人間、消費者を増やすこと。それがすべての業種にとっての解答だろう。	小売業
	食材の高騰に耐えれず、販売価格を上げたが発注が減った。時給の上がり幅も大きくダブルパンチ。利益は減り、先行きに不安を感じる。	小売業
	原材料費や輸送コスト増である程度は仕方がないが、それをサービス料金に転嫁したいがクライアントの理解を得られないケースがあり課題となっている	サービス業
	介護報酬は決まっているので大変苦労している	サービス業
	消費者である市民も物価、エネルギーコストの上昇で生活が苦しくなっており来店機会の減少が顕著になっている。そのような状況下で価格へのさらなる転換も限界にきていると感じてる。	サービス業
人材関係	人材不足が解消されない	建設業
	技術者不足	サービス業
	高齢化	サービス業
その他	IT化。OS周辺機器の総入れ替えを予定	製造業
	過去のルールや自分のルールに縛られたり、甘えが成長という観点から見ての課題となっている	建設業
	経営側も老齡、販売先も老齡化が進み、先行き不透明。当社もM＆Aで手探りです。	小売業
	倉庫内のラックなど設備更新の必要がここ数年で発生しそう。人材に不足感はないが潜在能力を活かすための経験を積みさせることが必要だと感じている。RPAを導入したが、まだ使いこなせていないので熟練度を高めたい。	小売業
	新商品開発の苦慮	小売業
	大雪による来客数の減少	サービス業